

■株式の状況 (2008年12月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,931,900株
株主数	7,607名

所有者分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	議決権比率(%)
証券会社	6	6,900	0.02
外国人	3	1,289,200	4.03
金融機関	16	2,808,362	8.79
その他国内法人	69	12,371,466	38.74
個人・その他	7,512	12,933,798	40.50
自己名義株式	1	2,522,174	7.89
合計	7,607	31,931,900	100.00

(注) 議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬
単元株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
基準日	定時株主総会については、12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

<株式の名義書換>

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.joyfull.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9942

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社ジョイフル

本社/〒870-0141 大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131



株式会社ジョイフル

第34期 報告書

2008年1月1日から2008年12月31日まで

銘柄コード：9942



Joyfull

お客様本位の価値づくりに ジョイフル業態の再生と成長

取り組むことで、 基盤をつくります。



代表取締役社長
長尾一徳
Kazunori Nagao

厳しい事業環境の中で、減収減益になりました

株主様におかれましては、益々のご清祥のこととお慶び申し上げます。第34期の決算をご報告するにあたりひと言ご挨拶申し上げます。当期は、世界的な原材料費の上昇や、戦後最大の危機と呼ばれる経済環境に直面するなど、非常に厳しい環境にありました。その中において当社は、商品力の強化や新業態の開発等に取り組んでまいりましたが、売上高、収益ともに前年を下回る結果となりました。

現在、外食産業はマーケットが成熟する中で、コンビニエンスストアや惣菜店との厳しい競争下に置かれています。その結果、外食各社は「勝ち組」と「負け組」とに大別される傾向にありますが、当社が「勝ち組」に入りきれなかった現実には真摯に受け止める必要があります。

本来であれば、ジョイフル業態は不況下でこそその真価を発揮すべき業態です。それが、勝ち組になりきれないのは当社がお客様のご支持を得られるような店舗環境や商品を提供できなかったことに要因があります。未来を切り拓いていくためにも、外部環境に原因を求めるのではなく、自社のあり方に原因を求め、次なる成長に向けた構造改革に注力してまいります。

価値の再構築が最大の課題です

ジョイフルは、お客様に日常的にお使いいただける商品をどこよりも安く提供することを大切にしてきました。

特別な“ハレ”の日にご利用いただく存在ではなく、家族の団樂の場の延長線上でご利用いただきたいと考えてきたのです。特に最近では、家族が揃って食事をす

る機会が少なくなっていると感じます。ファミリーレストランの存在意義があるとするれば、そうした家族の団樂、家族のつながりを実感できる空間と料理を提供することにあると考えます。そしてそのためには過度なサービスは必要なく、気軽に行ける場所で、気軽に利用できる料金であることが重要です。

しかし、安いだけではお客様は来店されません。価格とクオリティのバランスを取りながら、お客様に価値を実感してもらえる商品や店舗空間を提供すること。それも、「こんなよいものがなぜこんなに安いのか?」と受け止められるような卓越した価値づくりが必要です。構造改革にあたっては、あらためて売り手、作り手、買い手のバランスを考えながら、最終的に価値とクオリティを感じていただけるようなお客様の視点に立った商品・サービスを実践していきたいと考えています。





マーケティングを基盤に商品施策を推進します

ジョイフルも1号店を出店してから30年となります。その当時と今とでは、人口構成が大きく変化しています。かつてのジョイフルを利用したコア世代は年齢を重ね、利用者層と提供するメニューとの間にギャップが生じています。当然、商品施策もそうした変化に対応することが重要で、あらためてマーケティング機能の強化が求められています。また、3世代、4世代が一緒にご利用になるファミリーレストランの機能を活かしたメニューづくりにも積極的に対応していきます。

店長・SV制度の推進で店舗力を向上します

ジョイフル業態を再生するためには、QSCC (Quality・Service・Cleanliness・Communication) の徹底した磨き込みが必要です。昨年より1年間、店長・SV(スーパーバイザー) 制度を実施したことで、生産性を高めるための環境を整え

ることができました。今後さらに制度を推進することで、どうすればお客様に気持ちよく店舗を利用いただけるか、また、どうしたら次も来ようという気持ちになっていただけるかを徹底して考え、かつ実践する店舗力の向上が鍵を握っています。QSCCのあるべき状態を実現することで、必ず売上・客数の結果はついてくると信じています。

日々の業務を通じた社会的責任こそが重要です

企業が社会を構成する一員である以上、自らの社会的責任を果たしていくことは当然です。特に外食産業においては食材の廃棄量を減らすことが重要であり、メニュー開発の段階から廃棄量を削減するための方策を講じていきます。また、他社と共同で植樹に取り組んだり(7ページ参照)、地球環境に優しい取り組みにも力を入れていきます。同時に、食に携わる仕事をしている以上、食の安全に関する取り組みも重要です。“食の安全を担保できない人間は食を扱う資格はない”との認識に立ち、生産から販売にいたるまで自社で安全をマネジメントできる仕組みをブラッシュアップしていきます。

一切の妥協をせず業績回復に全力を傾けます

業績の低迷は、経済環境の急激な落ち込みがあったとはいえ、企業の舵取りを担う経営層の責任です。今回新たに過去に取締役を務め当社の礎を築いてきた方でもある児玉幸子を代表取締役会長に迎えることで、二人三脚で構造改革のスピードを上げてまいります。

現在の当社をめぐる環境は非常に厳しいものがあります。しかし厳しさは、逆に成長するためのチャンスでもあります。一見大きく見える壁でも、それは自らがその壁を乗り越えられるまでに成長したからこそ見えてきたものなのです。実際にその壁を乗り越えることでさらに成長できると確信しています。

株主様におかれましては、期末配当を減配するなど大変ご心配をおかけいたしました。しかし課題がはっきりした今、来期に取り組むことは明確です。株主様のご期待に沿えるよう一切の妥協をせずに全力で取り組んでまいりますので、引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

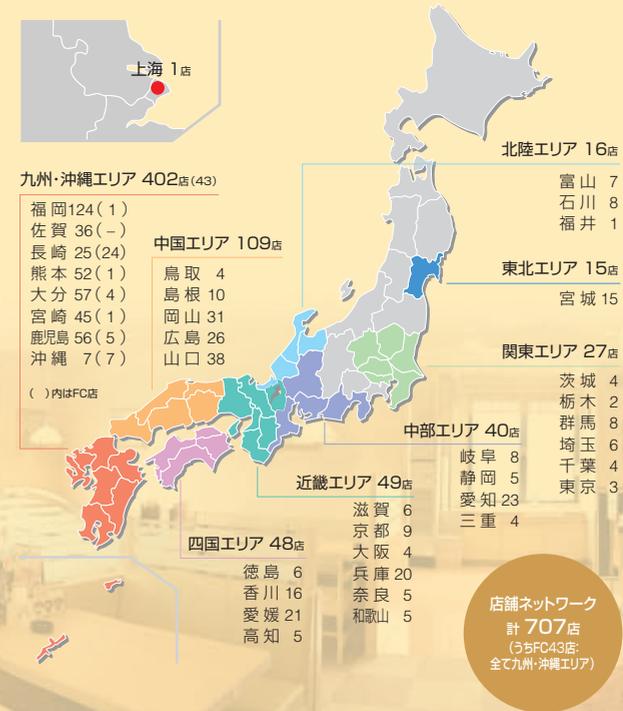


会社概要

(2008年12月31日現在)

社名	株式会社ジョイフル
本社所在地	大分市三川新町一丁目1番45号 ●大分工場／大分市三川新町一丁目1番45号 ●大分配送センター／大分市下郡中新地3410-1 ●熊本工場・配送センター／熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445-4 ●愛知工場・配送センター／愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1-17
創業	昭和40年6月
創立	昭和51年5月
従業員数	1,398名 上記従業員の他にパートタイマー7,368名(8時間換算)を雇用しております。
主要な事業内容	『ファミリーレストラン ジョイフル』のチェーン展開
連結子会社	上海巧芸府餐飲有限公司 株式会社ジョイフルサービス

店舗一覧 (2008年12月31日現在)



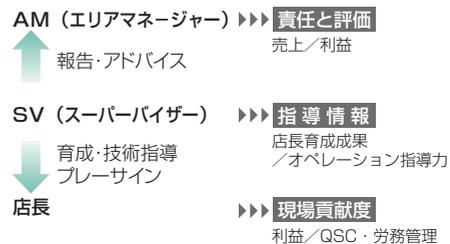
お客様に対する価値をつくるのは現場です。各店舗がどうしたらお客様に喜んでもらえるのか、また、どうしたら再来店していただけるかを考え、そのための対策を講じていくことが重要です。

「店長・SV制度」は、あらためて店舗責任者として

店長を位置づけることで店舗の役割と責任を明確にしたものです。また、SV（スーパーバイザー）を置くことで、店長に対するサポート及びマネジメント体制も強化しました。

店長・SV制度がめざす改善

- ・全店におけるジョイフルQSCC（Quality・Service・Cleanliness・Communication）スタンダードの実現
- ・金銭管理・労働管理・衛生管理等リスクマネジメント
- ・コストコントロール等利益管理の改善



Skill Up

●成功事例発表会

各営業エリア代表が、自店にて実験・検証した事例を発表。成功事例を共有化することで店舗力の向上を図りました。



●キッチンマイスターコンテスト

料理の質やお客様の満足度を向上させるとともに、店舗従業員の士気を高めるための施策の1つです。本コンテストを活用することでキッチン従業員の調理技術向上を図られるとともに、店舗従業員が一致団結して取り組むことで店舗従業員のモチベーション・チームワークの向上にもつながりました。



当社の出店戦略は小人口エリアへの出店が基本です。現在、小人口エリアから撤退する外食の店舗が相次いでおり、ジョイフル業態は、小人口エリアで独占的なポジションを占めています。また、近畿以東には開発可能な立地が多く、ジョイフルブランドの価値を再構築した後は、新たな商圏の拡大に努めていきます。

なお、ビルインタイプの都心型店舗については、福岡天神の警固公園前店で実験を開始し、一定の利用ニーズがあることが判明しています。今後は、収益性やオペレーションの面からビジネスモデルとして成り立つか否かを検討していきます。

新業態開発については、九州エリアにおいて自社競争を起こしている商圏もあることから、ジョイフル

に次ぐ業態開発は大きなテーマです。現在、新たな客層獲得に向けて「旬菜buffet陽菜多」と「ごはん処こだんせ」の2つの業態について実験を行っていますが、実験結果を慎重に検証しながら業態開発を進めていきたいと考えています。

海外展開につきましても、上海にオープンした実験店の状況をみながら検討していきます。

ジョイフル業態

New Open
2008
9/1
福岡警固公園前店



都心型
ビルインタイプ

New Open
2008
1/21
高知金田店



New Open
2008
9/16
高知大津店



新業態



大分市小池原1146-1
【営業時間】 11:00～15:00
17:00～24:00



大分市碩田町2-1-36
【営業時間】 11:00～16:00
17:00～23:00



海外



グランドメニュー開発

グランドメニュー開発では、ジョイフルをよくご利用いただく男性・若年層といったヘビーユーザーが求める「安さ」「ボリューム」に加え、女性や高い年齢層が求める「ヘルシーさ」も採り入れ、幅広い利用シーンを追求しました。



ハワイアンハンバーグ

バラエティーかつ丼

キッズ向け企画の充実

「Next Generation 戦略」は、お子様に当社での利用体験を重ねていただくことで、長くジョイフルをご愛用いただくことを目的にした施策です。「仮面ライダーキバ」「プリキュア5GoGo!」といったお子様に人気のあるキャラクターとタイアップした販促展開を行いました。



「仮面ライダーキバ」



「プリキュア5GoGo!」

CSR活動

● ハンドルキーパー運動推進

ハンドルキーパー運動とは、自動車で飲食店へ来て飲食をする場合、お酒を飲まない人（ハンドルキーパー）を決め、その人はお酒を飲まず仲間を自宅まで送り届ける運動です。

ジョイフルでは、ハンドルキーパーを宣言されたお客様にドリンクバーを無料で提供しています。



● えがお咲かそう！キャンペーン

同じ九州を発祥とするジョイフルとコスモス薬品は共同で、緑化推進活動「えがお咲かそう！キャンペーン」を始めました。

ジョイフルでは、2008年12月1日から2009年1月31日までのキャンペーン期間中にサントリー ザ・プレミアム・モルツ生（中ジョッキ）を1杯ご注文につき、その金額の一部を熊本県球磨郡五木村の緑化推進活動基金として役立てました。



財務ハイライト



	2004	2005	2006	2007	2008
売上高	60,326	61,798	62,911	64,398	61,961
経常利益	3,162	2,610	3,197	2,955	456
当期純利益	812	1,262	106	1,077	△455
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.5*	9.7	0.8	8.7	△3.9
自己資本比率	35.2*	35.5	35.7	35.7	32.7
1株当たり純資産額	440.88*	444.14	417.58	424.09	377.57

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、2004年期末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして*印部分は単体決算数値を掲載しております。

連結決算の状況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前期末 (2007年12月31日現在)	当期末 (2008年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	7,678,344	8,241,473
固定資産	27,274,161	25,733,521
資産合計	34,952,505	33,974,995
負債の部		
流動負債	11,062,805	10,440,739
固定負債	11,417,205	12,430,113
負債合計	22,480,010	22,870,853
純資産の部		
株主資本	12,466,322	11,127,891
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	12,249,417	10,911,446
自己株式	△3,770,122	△3,770,582
評価・換算差額等	6,172	△23,749
その他有価証券評価差額金	6,172	5,500
為替換算調整勘定	—	△29,249
純資産合計	12,472,494	11,104,142
負債・純資産合計	34,952,505	33,974,995

連結株主資本等変動計算書（要旨）

当期（2008年1月1日から2008年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322	6,172	—	6,172	12,472,494
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△882,305		△882,305				△882,305
当期純損失			△455,664		△455,664				△455,664
自己株式の取得				△459	△459				△459
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△671	△29,249	△29,921	△29,921
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,337,970	△459	△1,338,430	△671	△29,249	△29,921	△1,368,352
2008年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	10,911,446	△3,770,582	11,127,891	5,500	△29,249	△23,749	11,104,142

POINT

■資産について

当連結会計年度末における総資産は、339億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円減少いたしました。

流動資産は、82億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億3百万円、有価証券の増加3億3千万円であり、

固定資産は、257億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千万円減少いたしました。これは主に、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少15億1千3百万円であり、

■負債について

当連結会計年度末における負債合計は、228億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加いたしました。

流動負債は、104億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億2千2百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等の減少1億4千7百万円、未払法人税等の減少3億8千1百万円、未払費用の減少9千6百万円であり、

固定負債は、124億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億1千2百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加15億2千万円、社債の減少2億3千万円、長期未払金の増加1億8千6百万円、長期前受収益の減少2億1千万円、退職給付引当金の減少2億7千9百万円であり、

■純資産について

当連結会計年度末における純資産は、111億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6千8百万円減少いたしました。これは主に、配当及び当期純損失による利益剰余金の減少13億3千7百万円であり、

この結果、自己資本比率は32.7%となり、前連結会計年度末に比べ、3.0ポイント低下いたしました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	当期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
売上高	64,398,961	61,961,829
売上原価	22,919,576	22,340,702
売上総利益	41,479,384	39,621,126
販売費及び一般管理費	38,688,050	39,091,074
営業利益	2,791,333	530,052
営業外収益	401,893	199,679
営業外費用	238,021	273,447
経常利益	2,955,206	456,285
特別利益	324,158	48,414
特別損失	986,544	820,231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,292,819	△315,532
法人税、住民税及び事業税	1,335,078	191,570
法人税等調整額	△119,455	△51,438
当期純利益又は当期純損失(△)	1,077,196	△455,664

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	当期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929,165	889,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298,582	△1,050,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,978	404,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	△60,410
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△79,813	183,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,201,170	3,121,356
現金及び現金同等物の期末残高	3,121,356	3,304,487

POINT

■売上高

月替わりフェアの継続実施やお子様向けメニューのリニューアルに加え、「生活応援フェア」と銘打った人気商品の100円引き企画の実施並びにグランドメニューの改定など商品力の強化、店長・SV制度移行に伴う店舗運営・管理面における強化を行いました。また、1月にファミリーレストランジョイフル「高知金田店」の出店を皮切りに、7月に新業態店舗として「旬菜フッフェ陽菜多（ひなた）」「ごはん処こだんせ」を各1店舗オープンするとともに、9月にはファミリーレストランジョイフル「福岡警固公園前店」・「高知大津店」の2店舗をオープンしてまいりました。特に「福岡警固公園前店」については、これまでロードサイドへの出店が主であったジョイフル業態にとって「都市型出店のトライアル」として位置づけたものであります。さらに、店舗収益改善を目的とした既存店舗の営業時間短縮（深夜帯閉店）を、9月から11月にかけて128店舗実施いたしました。

しかしながら、客単価は前年並みに推移したものの客数が前年を下回って推移したため、当連結会計年度の直営ジョイフル業態における既存店売上高は対前期比96.0%となりました。

■販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費についても、引き続きローコストオペレーションに努めてまいりましたが、店長・SV制度への移行やお客様に対するサービス強化を目的とした店舗人員の充足等による人件費の増加、原油高に伴うガス、電気的光熱費や、お子様向け商品のTCM等による広告宣伝費、設備機器入替等に伴う賃借料の増加などにより、販売費及び一般管理費率は前期比3.0ポイントの増加となりました。

POINT

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8億8千9百万円（前期比69.6%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費15億1千9百万円、減損損失7億1千万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失3億1千5百万円、法人税等の支払額5億7千8百万円、長期前受収益の減少2億1千万円であり、

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10億5千万円（前期は22億9千8百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出収入35億5千万円、有価証券の償還収入2億8千万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入支出36億円、有価証券の取得支出5億7千9百万円、有形・無形固定資産取得による支出7億3千6百万円であり、

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、4億4百万円（前期は7億9百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入44億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出28億8千4百万円、配当金の支払額8億8千万円、社債償還支出2億3千万円であり、